

都001	項目名	鳥取豊岡宮津自動車道整備推進協議会負担金	新規事業
予算書項目	各種期成同盟会費	ページ	245
年度	R8	所属名 都市整備部 都市企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【12次総の施策体系】3401		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】		
目 土木総務費	鳥取豊岡宮津自動車道（山陰近畿自動車道）は、平成6年に地域高規格道路として計画された。全長約120kmのうち、事業化されていない区間があり全線開通の目途が立っていない。関西圏を含めた広域観光の振興のためにも、1日も早い全線開通が待ち望まれている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	190	鳥取市から兵庫県豊岡市を経て、京都府宮津市の間における地域高規格道路の早期建設を図ることを目的とする。	
本年度要求額	190	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	190	鳥取・豊岡間地域高規格道路の建設推進について関係機関へ陳情要望等を行う。	
市長段階査定額	190	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和5年度 122千円	
財源内訳		令和6年度 122千円	
国・県支出金	0	令和7年度 190千円	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	190		
計	190		
備考欄			

都002	項目名	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金	新規事業
予算書項目	各種期成同盟会費	ページ	245
年度	R8	所属名 都市整備部 都市企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【12次総の施策体系】3404		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】		
目 土木総務費	平成25年6月、山陰を縦貫し北陸に接続するとともに山陰から京都、大阪などの京阪神を直接結ぶリニア方式を含めた新幹線の建設を目指し、「山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議」が設立された。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	50	昭和48年に基本計画が閣議決定されている山陰新幹線の整備計画路線への格上げ、新幹線整備に係る予算拡大の実現等を目的とする。	
本年度要求額	50	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	50	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議の運営に要する経費を負担する。	
市長段階査定額	50	(1) 国及び関係機関・団体への要望、広域的・全国的な啓発等に関する事業	
区分	本年度予算額	(2) 整備推進のための調査・研究、情報収集・交換等	
財源内訳		会員は、7府県（山口、島根、鳥取、兵庫、大阪、京都、福井）の市町村長。	
国・県支出金	0	※会長：鳥取市長 事務局長：京丹後市長	
地方債	0	【事業の実績】	
その他	0	令和5年度 50千円	
一般財源	50	令和6年度 50千円	
計	50	令和7年度 50千円	
備考欄			

都003	項目名	要望活動事務費	新規事業
予算書項目	要望活動費	ページ	245
年度	R8	所属名 都市整備部 都市企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【12次総の施策体系】3401		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 道路整備・治水対策等について、各期成同盟会での要望活動を行っているが、未だ整備の進んでいない部分が多く見受けられる。 また、高速鉄道についても、山陰新幹線は昭和48年に基本計画路線として閣議決定されて以降、計画の進展が見られず、太平洋側に比べて日本海側の新幹線整備は取り残されている状況にある。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 各期成同盟会等の要望活動により事業のさらなる推進を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 中国治水期成同盟会連合会、全国街道交流会議、道路整備促進期成同盟会、山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議など、鳥取市が事務局をもっていない各期成同盟会、協議会等における要望活動費及び市長随行員費用等。		
前年度当初予算額	1,551	【事業の実績】 令和5年度 940千円 令和6年度 1,202千円 令和7年度 1,551千円(見込み)	
本年度要求額	1,647	※その他財源の諸収入は、津ノ井バイパス整備負担金	
総務部長段階査定額	1,647	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	1,647	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	33	寄付金	0
一般財源	1,614	繰入金	0
計	1,647	諸収入	33
		その他	0
備考欄			

都004	項目名	国土強靱化地域計画策定事業費	新規事業
予算書項目	国土強靱化地域計画策定事業費	ページ	247
年度	R8	所属名 都市整備部 都市企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【12次総の施策体系】3401		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 本市では、大規模自然災害発生に備え、事前・被災後の復旧復興までの対応を示す「鳥取市国土強靱化地域計画(第1期)」(計画期間:平成31年度~令和5年度)を平成31年3月に策定。現在、令和6年3月策定の第2期計画(計画期間:令和6年度~10年度)のもと「災害に強く安心して暮らせるまちづくり」に向けた取組を継続している。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 第2期計画の中間年度(令和8年度)に取組の進捗確認、第2期計画の策定後に発生した大規模災害から得られた教訓や社会情勢の変化、新たに顕在化した課題等に対応するため、必要に応じて地域計画の見直しを行い、県・国計画、令和7年6月に閣議決定された実施中期計画等との調和を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 中間見直し作業を行い、策定委員会で、その見直し内容について確認を行う。 ※策定委員会の開催に係る経費 144千円		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 平成31年3月 鳥取市国土強靱化地域計画(第1期)策定 (計画期間:平成31年度~令和5年度) 令和6年3月 鳥取市国土強靱化地域計画(第2期)策定 (計画期間:令和6年度~令和10年度)	
本年度要求額	144		
総務部長段階査定額	144	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	144	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	144	繰入金	0
計	144	諸収入	0
		その他	0
備考欄			

都005	項目名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	新規事業																				
予算書項目	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		ページ 253																				
年度	R8		所属名 都市整備部 都市企画課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322																						
款 土木費	【12次総の施策体系】3401																						
項 河川費	【事業の経過及び背景】 県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。																						
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費を負担。 ※令和8年度 梶掛地区など33件(交付金20件・単県13件)																						
前年度当初予算額	75,550	【事業の実績】 令和5年度 22,269千円 令和6年度 13,071千円 令和7年度 35,098千円(見込み)																					
本年度要求額	68,400	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
諸収入	0																						
その他	0																						
総務部長段階査定額	68,400	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>68,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,400</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	68,400	その他	0	一般財源	0	計	68,400								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	68,400																						
その他	0																						
一般財源	0																						
計	68,400																						
市長段階査定額	68,400	備考欄																					

都006	項目名	都市計画策定費	新規事業																				
予算書項目	都市計画策定費		ページ 255																				
年度	R8		所属名 都市整備部 都市企画課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323																						
款 土木費	【12次総の施策体系】3401																						
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 平成29年3月改定の「鳥取市都市計画マスタープラン」では市民生活の持続的確保・安心して住み続けられる地域づくりの推進のため『多極ネットワーク型コンパクトシティ』を都市の将来像としている。 令和7年度より、人口減少が進む中、都市機能を中心拠点や生活拠点に集約し、周辺地域や公共交通沿線への居住誘導を進めることで、コンパクト・プラス・ネットワークの実現を目指す『立地適正化計画』の策定に着手し、学識経験者などで構成する「都市計画検討委員会」を7年度中に3回開催し議論を進めている。 ・学識経験者(大学教授2名)・団体代表者(経済団体・建築士会・自治連合会・交通事業者など10人)・公募(2人)・オブザーバ(中国地方整備局・県)																						
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 人口が減少する中でも、医療・福祉・子育て支援等の都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に誘導しつつ、その周辺や公共交通の沿線に居住を誘導すること、さらに災害リスクを踏まえた防災まちづくりの目標を設定することで、人口密度を維持し、生活サービスやコミュニティの持続性を高める。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 令和7年度は、検討委員会を3回開催し、将来の都市構造に関する基本的な方向性の設定、定量的に算出した市内の拠点性や生活利便性を表す『拠点レベル』により鳥取都市計画区域においては『都市機能の誘導を目指す範囲』と『居住の誘導を目指す範囲』を設定し、居住・都市機能誘導区域の詳細エリアの検討と災害リスクの現状把握を行った。 令和8年度には、設定したベースエリアをもとに、災害リスクに対する課題の抽出及び整理を行い、居住誘導区域及び都市機能誘導区域を設定したうえで、誘導施設・誘導施策の検討を進め、『鳥取市立地適正化計画』を策定する。 ・立地適正化計画策定のための業務委託費及び印刷製本費等 ・都市計画検討委員会の開催に要する経費																						
前年度当初予算額	201	【事業の実績】 令和5年度 - 令和6年度 14,603千円(7年度繰越) 令和7年度 264千円(見込み)																					
本年度要求額	16,376	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
諸収入	0																						
その他	0																						
総務部長段階査定額	16,376	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>8,020</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>8,356</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,376</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	8,020	地方債	0	その他	0	一般財源	8,356	計	16,376								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	8,020																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	8,356																						
計	16,376																						
市長段階査定額	16,376	備考欄																					

都007	項目名	街なみ環境助成費	新規事業
予算書項目	街なみ環境整備事業費	ページ	255
年度	R8	所属名 都市整備部 都市企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】都市計画係 0857-30-8342		
款 土木費	【12次総の施策体系】3401		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 城下町の風情が残る鹿野町の街なみ環境整備においては、歴史・文化を活かした地域活性化を図るため、住宅等の修景整備の促進・NPO法人による古民家活用・町内会組織によるまちづくり事業等、住民主体の取組が積極的に進められている。		
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 城下町の歴史的特性を活かした街なみを環境整備することにより、住民の定住促進、観光振興による地域活性化及び地域文化の継承を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 鹿野地域街なみ環境整備促進区域内において、鹿野らしさに配慮し、街なみ景観向上に寄与する住宅等の環境整備改善に対して補助金を交付する。		
前年度当初予算額	1,295	【事業の実績】 街なみ整備事業補助金の交付件数 令和5年度 2件 令和6年度 1件 令和7年度 0件	
本年度要求額	1,295		
総務部長段階査定額	1,295	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,295	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	730		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	565		
計	1,295		
備考欄			

都008	項目名	県営街路事業負担金	新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	257
年度	R8	所属名 都市整備部 都市企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【12次総の施策体系】3401		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 県営街路事業・電線共同溝整備事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。		
目 街路事業費	【事業の目的及び効果】 県が実施する市内の県道街路事業・電線共同溝整備事業に要する経費の一部を市が負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。 また、豊かで活力ある地域社会の形成や安心して暮らせる社会構築に大きな役割を果たしていく。		
(単位:千円)	【事業の内容】 県が実施する街路事業に要する経費の一部を負担。 ※8年度 一般県道八坂鳥取停車場線(大工町土居叶線宮長工区)など3件 県が実施する電線共同溝整備事業に要する経費の一部を負担。 ※8年度 鳥取国府線(末広温泉町工区)など2件		
前年度当初予算額	36,500	【事業の実績】 令和5年度 29,563千円 令和6年度 8,916千円 令和7年度 40,950千円(見込み)	
本年度要求額	51,505		
総務部長段階査定額	51,505	その他財源の内訳	
市長段階査定額	51,505	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	51,400		
その他	0		
一般財源	105		
計	51,505		
備考欄			

都009	項目名	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金	新規事業
予算書項目	運輸交通関係負担金等	ページ	167
年度	R8	所属名 都市整備部 交通政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【12次総の施策体系】3404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	<p>「鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会」は、JR山陰本線等における鉄道の利用促進を図るとともに、鉄道利用者や地域住民に対するサービス向上と沿線地域の発展に寄与することを目的に、平成23年3月に鳥取県、鳥取市、岩美町、商工会議所、JR西日本等で設立された。</p> <p>人口減少や自家用車中心の生活スタイルの拡大により、公共交通の利用が減少する中、本市の生活交通の重要な役割を担う鉄道路線の確保維持を図るため、さらなる利便性の向上と利用促進が求められている。</p>		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,000	鉄道の利便性向上及び利用促進を図ることで、地域経済産業の振興及び地域の持続的発展に寄与する。	
本年度要求額	800	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	800	<ul style="list-style-type: none"> ・団体旅行、学校活動及び魅力ある旅行商品等への支援 ・利用促進PRキャンペーン・イベントの実施 ・駅アクセスの調整 	
市長段階査定額	800	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	市負担金額	
財源内訳		令和5年度 800千円	
国・県支出金	0	令和6年度 800千円	
地方債	0	令和7年度 1,000千円	
その他	0		
一般財源	800		
計	800		
備考欄			

都010	項目名	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	新規事業
予算書項目	空港利用促進費	ページ	167
年度	R8	所属名 都市整備部 交通政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【12次総の施策体系】3404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	<p>「鳥取空港の利用を促進する懇話会」は、鳥取空港の利用促進と利便性の向上を図るため、昭和61年11月6日に鳥取県及び県東・中部地区、兵庫県但馬地区の自治体、民間企業、鳥取商工会議所等の経済団体で設立された。国土交通省による羽田発着枠政策コンテストによる5便化を実現し、平成27年3月1日に「鳥取砂丘コナン空港」と愛称化。</p> <p>5便化の継続と更なる増便に向けた利用促進、また、訪日外国人等の新たな利用拡大を図るため国際線の定期便化が求められている。</p>		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	12,510	鳥取空港の利用促進を図ることで地域経済産業の振興及び住民の生活向上に寄与する。	
本年度要求額	9,510	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	9,510	<p>事務局：鳥取市、鳥取県、鳥取商工会議所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取-東京便の利用率向上への取組 ・鳥取-東京便の5便安定化、新規航空路線の開設への取組 ・国際線の定期便化への取組 	
市長段階査定額	9,510	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	市負担金額	
財源内訳		令和5年度 9,381千円	
国・県支出金	0	令和6年度 10,200千円	
地方債	0	令和7年度 10,010千円（見込み）	
その他	0		
一般財源	9,510		
計	9,510		
備考欄			

都O11	項目名	地方バス路線維持対策補助金	新規事業
予算書項目	地方バス路線維持対策費	ページ	169
年度	R8	所属名 都市整備部 交通政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【12次総の施策体系】3404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 路線バスは、最も身近な公共交通手段であり、地域住民、特に高齢者や学生などの交通弱者にとっては欠くことのできない交通機関である。しかし、少子化の進展や自家用車の普及などにより、バス利用者は減少傾向にあり、多くの路線が赤字運行になっている。このため、国・県・市がバス事業者に対し補助金を交付してバス路線の維持に努めている。		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 高齢者や児童、生徒などの移動手段を確保するため、バス事業者へ補助金を交付することで、中山間地域をはじめとする鳥取市内の生活交通を維持する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 令和7年10月1日から令和8年9月30日までの不採算路線について、バス事業者（日本交通、日ノ丸自動車）に対して補助を行う。		
前年度当初予算額	315,288	【事業の実績】 地方バス路線維持対策補助金実績 令和5年度 153,922千円 令和6年度 280,497千円 令和7年度 392,443千円（見込み）	
本年度要求額	383,936		
総務部長段階査定額	379,836	【事業の内訳】	
市長段階査定額	379,836	地方バス路線維持対策補助金実績	
区分	本年度予算額	令和5年度 153,922千円	
財源内訳		令和6年度 280,497千円	
国・県支出金	29,100	令和7年度 392,443千円（見込み）	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	350,736		
計	379,836		
備考欄			

都O12	項目名	バス代替タクシー運賃補助金	新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	169
年度	R8	所属名 都市整備部 交通政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【12次総の施策体系】3404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 バス路線の再編・減便・廃止に伴う代替交通として、タクシー事業者と連携し乗合タクシーを運行している。		
目 交通対策費	平成13年10月 湖南地区（吉岡洞谷線） 平成22年1月 米里地区（米里線） 平成24年10月 河原町（西郷線） 平成28年4月 国府町（雨滝上地線） 令和5年4月 神戸地区（神戸線）		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 乗合タクシーの運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。		
前年度当初予算額	32,869	【事業の内容】 乗合タクシーを運行する事業者に対し運行経費から運賃を差し引いた金額を補助する。	
本年度要求額	34,165	【運行地区】 【路線名】 【運行事業者】	
総務部長段階査定額	33,513	湖南地区 吉岡洞谷線 日ノ丸ハイヤー(株)	
市長段階査定額	33,513	米里地区 米里線 日本交通(株)	
区分	本年度予算額	河原町 西郷線 日ノ丸ハイヤー(株)	
財源内訳		国府町 雨滝上地線 日ノ丸ハイヤー(株)	
国・県支出金	3,800	神戸地区 神戸線 日ノ丸ハイヤー(株)	
地方債	14,600		
その他	0		
一般財源	15,113		
計	33,513		
備考欄	【事業の実績】		
		利用者数	事業費
		令和5年度 17,267人	38,256千円（車両購入費含む）
		令和6年度 15,449人	31,919千円
		令和7年度 13,080人	35,197千円（見込み）

都O13	項目名	市町村有償運送事業費	新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	169
年度	R8	所属名 都市整備部 交通政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【1次総の施策体系】3404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 路線バスや乗合タクシーの減便や廃止等に伴う代替交通として、市有償バスを運行している。		
目 交通対策費	平成18年7月 気高町、鹿野町（気高循環バス） 平成23年4月 青谷町絹見（絹見バス） 令和6年4月 青谷地域（青谷バス）		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 市有償バスの運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。		
前年度当初予算額	53,038	【事業の内容】 市有償バスの運行 〔運行地域〕〔路線バス名〕〔運行事業者〕 気高町 気高バス (株)翼運輸 鹿野町 鹿野バス (株)翼運輸 青谷町 青谷バス (株)翼運輸(マイクロバス) (有)ニュー青谷タクシー(ワゴン車)	
本年度要求額	53,882	運賃：中学生以上200円、小学生100円、障がい者等100円、幼児無料	
総務部長段階査定額	53,634	【事業の実績】	
市長段階査定額	53,634	利用者数 事業費 令和5年度 12,580人 33,662千円 令和6年度 46,897人 51,176千円 令和7年度 47,000人 53,038千円(見込み)	
区分	本年度予算額	※その他財源の使用料は、市有償バス使用料	
財源内訳	国・県支出金 7,399		
	地方債 22,900		
	その他 6,954		
	一般財源 16,381		
	計 53,634		
備考欄			

都O14	項目名	地域主体型生活交通確保支援事業費	新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	169
年度	R8	所属名 都市整備部 交通政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【1次総の施策体系】3404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 運転者不足が深刻化し、路線バスや乗合タクシー、市有償バスの廃止や減便が続いている。また、公共交通空白地域での自家用車を運転できない高齢者や学生の移動手段の確保が課題となっている。このような中、NPO法人等が運行主体となる自家用有償旅客運送（共助交通）を全市的に推進している。 ・NPO法人OMUなど7団体		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 共助交通の運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	49,147	(1) NPO法人やまちづくり協議会などが取り組む共助交通に関する事業費の支援 補助率：10/10 補助対象経費：運行経費（人件費、燃料代、保険料等）	
本年度要求額	49,184	(2) 共助交通の運行管理業務のサポート 専門事業者に運転手の業務前点呼、運行記録の作成等、運行管理支援業務を委託。	
総務部長段階査定額	48,396	【事業の実績】	
市長段階査定額	48,396	利用者数 事業費 令和5年度 30,618人 37,446千円 令和6年度 30,919人 44,258千円 令和7年度 30,768人 49,147千円(見込み)	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 20,000		
	地方債 24,400		
	その他 0		
	一般財源 3,996		
	計 48,396		
備考欄			

都015	項目名	100円循環バス利用促進費	新規事業
予算書項目	100円循環バス運行事業費	ページ	169
年度	R8	所属名 都市整備部 交通政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【12次総の施策体系】3404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 中心市街地活性化を目的に、平成16年1月から100円循環バス「くる梨」を運行。少子高齢化が進展する中、高齢者や、学生などの生活交通としての役割も担っており、安全・安心で利便性の高い運行が求められている。		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 時刻表の配布やチラシ等を用いたPR活動を行うことにより、100円循環バス「くる梨」の利用促進を図る。 また、老朽化した車両の更新を行うことで運行の安全を確保する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・時刻表の作成及び配布(市民課転入窓口、観光案内所、公共施設等) ・チラシ等の作成 ・バスロケーションシステムによる位置情報の提供 ・赤コース車両1台の更新		
前年度当初予算額	1,562	【事業の実績】	
本年度要求額	32,875	利用者数 令和5年度 319,139人 令和6年度 328,406人 令和7年度 340,600人(見込み)	
総務部長段階査定額	32,875	その他財源の内訳	
市長段階査定額	32,875	分担金 0	
区分	本年度予算額	負担金 0	
財源内訳	国・県支出金 5,000	使用料 0	
	地方債 0	手数料 0	
	その他 0	財産収入 0	
	一般財源 27,875	寄付金 0	
計	32,875	繰入金 0	
		諸収入 0	
		その他 0	
備考欄			

都016	項目名	100円循環バス運行費負担金	新規事業
予算書項目	100円循環バス運行事業費	ページ	169
年度	R8	所属名 都市整備部 交通政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【12次総の施策体系】3404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 市民の利便性の向上を目的に、平成14年10月1日から試験運行を行い、100円循環バス運行ルート等の改善、バス活性化協議会での審議等を経て、平成16年1月から本格運行を開始し、平成25年4月からは緑コースの運行を開始した。 令和元年10月1日から路線再編に伴う試験運行を行い、令和3年4月から本格運行を開始。		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 中心市街地活性化、公共交通機関の利用促進、市中心部における公共交通空白地域の解消等。		
(単位:千円)	【事業の内容】 上記の目的を達成するため、市街地をワンコイン(100円)で移動することが出来る交通機関(バス)を整備する。 (運行事業者)日ノ丸自動車(株)、日本交通(株)(道路運送法第4条による運行) (運行時間)8:00~18:53 (運行回数)平日93便(31便×3コース)、土日祝84便(28便×3コース)		
前年度当初予算額	100,947	【事業の実績】	
本年度要求額	102,671	市負担金額 利用者数 令和5年度 88,745千円 319,139人 令和6年度 97,585千円 328,406人 令和7年度 105,674千円 340,600人(見込み)	
総務部長段階査定額	102,182	その他財源の内訳	
市長段階査定額	102,182	分担金 0	
区分	本年度予算額	負担金 0	
財源内訳	国・県支出金 11,700	使用料 0	
	地方債 0	手数料 0	
	その他 0	財産収入 0	
	一般財源 90,482	寄付金 0	
計	102,182	繰入金 0	
		諸収入 0	
		その他 0	
備考欄			

都O17	項目名	鳥取港振興会対策費	新規事業
予算書項目	鳥取港振興対策費	ページ	255
年度	R8	所属名 都市整備部 交通政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 土木費	【12次総の施策体系】3404		
項 港湾費	【事業の経過及び背景】 鳥取港振興会は、官民一体となって、鳥取港の施設整備及び利用促進に取り組み、地域経済産業の発展に寄与することを目的として、昭和59年12月5日に設立。市、県、商工会議所及び民間団体で構成され、会員数は55団体。（令和7年度総会時点）		
目 港湾総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取港振興会の活動を支援することで、地域産業の振興と地域経済の活性化に寄与する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 鳥取港振興会活動費の補助 ※対象経費の1/2（県市折半） ・ポートセールス活動・外国貿易促進事業・クルーズ船誘致事業 ・港湾振興に関する情報収集、調査、分析 ・港湾施設の整備に係る要望活動		
前年度当初予算額	11,833	【事業の実績】	
本年度要求額	14,013	貨物取扱量	市補助金額
総務部長段階査定額	13,413	令和5年度 39万t	5,824千円
市長段階査定額	13,413	令和6年度 47万t	2,920千円
区分	本年度予算額	令和7年度 39万t	9,823千円（見込み）
財源内訳	国・県支出金 0		
地方債 0	其他財源の内訳		
其他 0	分担金 0		
一般財源 13,413	負担金 0		
計 13,413	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	諸収入 0		
	其他 0		
備考欄			

都O18	項目名	街なか居住推進事業費	新規事業
予算書項目	都心居住推進事業費	ページ	169
年度	R8	所属名 都市整備部 まちなか未来創造課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331		
款 総務費	【12次総の施策体系】3402		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画では、「若年層のまちなか暮らしの促進」を目標に掲げ、空き家等の利活用促進や子育てにやさしい生活環境づくりなどにより、若年層を中心とした新規居住者の増加を目指すこととしている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 空き家を活用した居住に関する支援やまちなか居住に関する情報発信などを行うことにより、中心市街地への転入促進を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・まちなか居住推進のための公的支援の実施（改修支援・残置物処分） 改修支援 [補助率1/2（県1/3、市1/6）・上限500千円] 残置物処分 [補助率3/4（県1/2、市1/4）・上限300千円] ・まちなか居住体験施設整備運営事業の実施（空き家借上げ・運営費）		
前年度当初予算額	6,350	【事業の実績】	
本年度要求額	6,618	令和5年度	7,037千円
総務部長段階査定額	5,433	令和6年度	7,046千円
市長段階査定額	5,433	令和7年度	6,350千円（見込み）
区分	本年度予算額	※其他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
財源内訳	国・県支出金 533		
地方債 0	其他財源の内訳		
其他 2,000	分担金 0		
一般財源 2,900	負担金 0		
計 5,433	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 2,000		
	諸収入 0		
	其他 0		
備考欄			

都O19	項目名	中心市街地活性化助成事業費	新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	241
年度	R8	所属名 都市整備部 まちなか未来創造課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331		
款 商工費	【12次総の施策体系】3402		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 中心市街地では、車社会の進展に伴う都市機能や居住の郊外化等により、少子高齢化や歩行者通行量の減少、空き地・空き店舗の増加が進展しており、魅力と賑わいの創出による再生への取組が求められている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援し、中心市街地の集客と賑わい創出を図るほか、中心市街地の活性化に取り組む人材育成につなげる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・鳥取市中心市街地賑わい活力向上事業補助金（賑わい創出イベント開催事業）の交付 【補助率4/5・上限200千円】		
前年度当初予算額	2,000	【事業の実績】	
本年度要求額	2,000	[補助件数] [参加者数]	
総務部長段階査定額	2,000	令和5年度: 8件 15,071人 1,600千円	
市長段階査定額	2,000	令和6年度: 10件 19,371人 1,970千円	
		令和7年度: 11件 19,000人(見込み) 2,000千円(見込み)	
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
財源内訳		その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	2,000	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	2,000	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	2,000
		諸収入	0
		その他	0
備考欄			

都O20	項目名	中心市街地活性化推進事業費	新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	241
年度	R8	所属名 都市整備部 まちなか未来創造課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331		
款 商工費	【12次総の施策体系】3402		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 令和5年度より、第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地活性化のための事業推進を図っている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 中心市街地活性化基本計画に掲載する事業を推進し、中心市街地の活性化を図る。 具体的には、中心市街地に関する市民への情報発信として、エリア情報誌「わっか」の作成や、来街者の回遊性を高めるためのルートマップ「まちなかマップ」の発行、デジタルサイネージの活用等を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・中心市街地エリア情報誌「わっか」の発行 ・Web版「わっか」の運用 ・まちなかデジタルサイネージの運用 ・中心市街地回遊ルートマップ「まちなかマップ」の発行		
前年度当初予算額	4,504	【事業の実績】	
本年度要求額	3,438	令和5年度 3,576千円	
総務部長段階査定額	3,438	令和6年度 3,316千円	
市長段階査定額	3,438	令和7年度 5,314千円(見込み)	
区分	本年度予算額		
財源内訳		その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	3,438	手数料	0
計	3,438	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
備考欄			

都021	項目名	中心市街地活性化基本計画策定費	新規事業	○
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	241	所属名
年度	R8	都市整備部 まちなか未来創造課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331			
款 商工費	【1 2次総の施策体系】3402			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	平成19年の中心市街地活性化法の改正を受け、第1期鳥取市中心市街地活性化基本計画を策定し、国から認定を受けた。令和5年には第4期計画（計画期間：令和5年4月から令和10年3月まで）が策定・認定されている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	現行計画期間の終了後、引き続き中心市街地の再生に取り組むため、令和10年度に新たな中心市街地活性化基本計画の策定を予定している。中心市街地の活性化に関する市民ニーズ等を把握し、計画策定の根拠資料とするため、基礎データの取りまとめを行う。		
本年度要求額	2,130	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	1,858	・中心市街地活性化に関する市民アンケートの実施		
市長段階査定額	1,858	[アンケート数：4,000件予定、対象：全市域から無作為抽出]		
区分	本年度予算額	【事業の内容】		
財源内訳		・中心市街地活性化に関する市民アンケートの実施		
国・県支出金	0	[アンケート数：4,000件予定、対象：全市域から無作為抽出]		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,858			
計	1,858			
備考欄				

都022	項目名	暮らし・にぎわい再生事業費	新規事業	○
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	241	所属名
年度	R8	都市整備部 まちなか未来創造課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331			
款 商工費	【1 2次総の施策体系】3402			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	居住人口の減少や郊外大型店の立地などの複合的な要因により、中心市街地の衰退が深刻化するなかにおいて、にぎわいと魅力の創出に資する事業の展開が求められている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	中心市街地の再生を図るため、内閣総理大臣による中心市街地活性化基本計画の認定を受けた地区について、公益的な用途を含む都市機能の立地等に関して支援を行うことにより、中心市街地に都市機能の集積を推進する。		
本年度要求額	6,667	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	6,667	・暮らし・にぎわい再生事業費補助金（計画コーディネート業務支援）の交付		
市長段階査定額	6,667	[補助率：2/3（国1/3、市1/3）]		
区分	本年度予算額	【事業の内容】		
財源内訳		・暮らし・にぎわい再生事業費補助金（計画コーディネート業務支援）の交付		
国・県支出金	3,333	[補助率：2/3（国1/3、市1/3）]		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	3,334			
計	6,667			
備考欄				

都O23	項目名	まち歩き推進事業費	新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	241
年度	R8	所属名 都市整備部 まちなか未来創造課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331		
款 商工費	【12次総の施策体系】3402		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市では、第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画に基づき、本計画に定める中心市街地 区域内の「まち歩き推進ゾーン」において、ウォーカブルな環境を創出することで居心地が 良く歩きたくなるまちなかの推進による中心市街地の活性化に取り組んでいる。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 居心地が良く歩きたくなるまちなかの実現に向けて、鳥取市中心市街地活性化協議会が実 施する袋川周辺エリアの公共空間や遊休不動産を活用した実証事業に対して支援を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・鳥取市まち歩き推進実証事業補助金の交付 【補助率4/5・上限2,000千円】		
前年度当初予算額	2,000	【事業の実績】 鳥取市まち歩き推進実証事業補助金の交付：1件 2,000千円（見込み） 【令和7年度交付対象事業の概要】 実証事業名：まち歩き×砂アート体験イベント「TOTTORI SAND ART」 主催団体：鳥取市中心市街地活性化協議会 実施期間：令和7年11月1日～9日（9日間） 参加人数：延べ591人	
本年度要求額	2,000	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	2,000	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	2,000	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	2,000	寄付金	0
一般財源	0	繰入金	2,000
計	2,000	諸収入	0
		その他	0
備考欄			

都O24	項目名	鳥取駅前太平洋線再生プロジェクト事業費	新規事業
予算書項目	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	255
年度	R8	所属名 都市整備部 まちなか未来創造課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331		
款 土木費	【12次総の施策体系】3402		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 平成25年度に、中心市街地の玄関口である鳥取駅前に人が集まる魅力的な空間を生み出す ことを目的に、市道駅前太平洋線の整備を行った。		
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 市道駅前太平洋線「バード・ハット」の利活用に関する運営業務を地元商店街に委託し、イ ベント等の利活用促進を図る。 また、バード・ハットでのイベント開催を補助し、より魅力的なイベントとすることで、 集客効果を高める。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・イベント開催に係る募集・相談・連絡調整・企画運営・広報業務等を新鳥取駅前地区商 店街振興組合に委託 ・バード・ハットで開催されるイベントの経費助成 【補助率4/5・上限2,000千円】		
前年度当初予算額	6,538	【事業の実績】	
本年度要求額	6,727	【イベント件数】	
総務部長段階査定額	6,727	【参加者数】	
市長段階査定額	6,727	令和5年度：18件	28,250人
区分	本年度予算額	令和6年度：22件	29,000人
財源内訳		令和7年度：20件	28,500人（見込み）
国・県支出金	0		7,016千円
地方債	0		6,170千円
その他	5,263		6,538千円（見込み）
一般財源	1,464		
計	6,727		
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
備考欄			

都025	項目名	鳥取駅周辺再整備推進事業費	新規事業
予算書項目	鳥取駅周辺再整備推進事業費	ページ	255
年度	R8	所属名 都市整備部 まちなか未来創造課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331		
款 土木費	【1 2次総の施策体系】3402		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 令和3年3月に、「鳥取駅周辺再生基本構想（第2期）」を策定し、令和5年度から、官民連携による「鳥取駅周辺リ・デザイン会議」を発足し、本構想に基づく「鳥取駅周辺再生基本計画」を令和6年6月に策定した。		
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 「鳥取駅周辺再生基本計画」をもとに、交通ターミナルや複合施設の規模や配置・整備手法など、再整備に関する詳細な内容を示す、「鳥取駅周辺再生整備計画」の策定を目指す。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・鳥取駅周辺リ・デザイン会議等の開催 ・鳥取駅周辺現地調査業務（測量） ・複合施設検討に向けた市民ワークショップの開催 ・市民フォーラムの開催		
前年度当初予算額	86,075	【事業の実績】 令和6年度 50,616千円 令和7年度 86,075千円（見込み）	
本年度要求額	34,038	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	
総務部長段階査定額	34,038	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	34,038	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	19,805	寄付金	0
一般財源	14,233	繰入金	19,805
計	34,038	諸収入	0
		その他	0
備考欄			

都026	項目名	普通河川改良事業費	新規事業
予算書項目	普通河川改良事業費	ページ	253
年度	R8	所属名 都市整備部 河川公園課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343		
款 土木費	【1 2次総の施策体系】4101		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 台風や大雨等による河川災害を未然に防止するため、修繕対応等では補えない箇所について、年次的に河川の改良を行う必要がある。		
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 治水及び環境衛生上、重要な河川・法定外水路の改良を行い、流域の浸水被害を軽減することで環境改善を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 河川災害を未然に防止するため、準用河川、治水及び環境衛生上重要な法定外水路の改修及び改良を行う。 ・測量設計業務：江川 ・改良工事：内海川、枝川		
前年度当初予算額	130,000	【事業の実績】 令和5年度 39,234千円 令和6年度 13,487千円 令和7年度 135,000千円（繰越含む）（見込み）	
本年度要求額	81,500	【その他財源の内訳】	
総務部長段階査定額	81,500	分担金	0
市長段階査定額	81,500	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳		手数料	0
国・県支出金	0	財産収入	0
地方債	81,500	寄付金	0
その他	0	繰入金	0
一般財源	0	諸収入	0
計	81,500	その他	0
備考欄			

都O27	項目名	治水対策事業費	新規事業
予算書項目	治水対策事業費	ページ	253
年度	R8	所属名 都市整備部 河川公園課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343		
款 土木費	【1 2次総の施策体系】4101		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 台風や大雨に伴う河川氾濫により宅地等への浸水被害が発生していることから、大雨等発生時の緊急対応や浸水対策を行う必要がある。		
目 河川総務費	【事業の内容及び効果】 台風や大雨時に既存ポンプ施設等が円滑に稼働するよう点検及び修繕を行う。また、過去に浸水被害が発生した地域について、浸水対策を行い、市民生活の安全・安心を確保する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 既存ポンプ施設等の点検及び修繕、緊急排水ポンプ設置業務、浸水対策に係る工事など ・浸水対策工事：青谷地区		
前年度当初予算額	159,994	【事業の実績】 令和5年度 50,071千円 令和6年度 146,846千円(繰越含む) 令和7年度 189,994千円(繰越含む)(見込み)	
本年度要求額	104,113		
総務部長段階査定額	95,238	【事業の内訳】	
市長段階査定額	95,238	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 84,500		
	その他 0		
	一般財源 10,738		
	計 95,238		
備考欄			

都O28	項目名	小規模急傾斜地崩壊対策事業費	新規事業
予算書項目	急傾斜地崩壊対策事業費	ページ	253
年度	R8	所属名 都市整備部 河川公園課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343		
款 土木費	【1 2次総の施策体系】4101		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 土砂災害(がけ崩れ)の起こる恐れのある急傾斜地のうち、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の対象とされていない保全人家5戸未満の急傾斜地において、小規模急傾斜地崩壊対策事業(斜面崩壊対策)を行う。		
目 河川総務費	【事業の内容及び効果】 保全人家5戸未満の急傾斜地において、早期に対策が必要な箇所の対策事業を行い、市民生活の安全・安心を確保する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 小規模急傾斜地崩壊対策に係る測量設計業務及び工事など ・測量設計業務：小沢見地区、小西谷地区 ・崩壊対策工事：岩吉地区		
前年度当初予算額	32,450	【事業の実績】 令和5年度 96,556千円(繰越含む) 令和6年度 83,308千円(繰越含む) 令和7年度 32,450千円(繰越含む)(見込み)	
本年度要求額	219,300		
総務部長段階査定額	219,300	【事業の内訳】	
市長段階査定額	219,300	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 107,500		
	地方債 111,800		
	その他 0		
	一般財源 0		
	計 219,300		
備考欄			

都029	項目名	緑化推進事業費	新規事業
予算書項目	緑化推進事業費	ページ	255
年度	R8	所属名 都市整備部 河川公園課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】公園係 0857-30-8344	
款	土木費	【1 2次総の施策体系】3401	
項	都市計画費	【事業の経過及び背景】 平成25年の全国都市緑化フェア開催を契機として、市民の緑化知識の定着、緑化意識の高揚を図る。また、湖山池公園を中心に緑化施策を展開し、緑豊かなガーデンシティ鳥取市として、住みやすい街づくりを推進する。	
目	都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 市内の学校や街区公園等の身近なスポットへ、花壇の設置やボランティア団体の育成支援を行うことで、市民の緑化意識の高揚を図るとともに、さらなる緑化活動を推進する。	
(単位:千円)		【事業の内容】 ナチュラルガーデン関連業務(花壇設置、ボランティア育成支援など) 緑化推進業務(広場芝生化補助金など)	
前年度当初予算額	2,989	【事業の実績】 令和5年度 2,933千円 令和6年度 2,449千円 令和7年度 2,989千円(見込み)	
本年度要求額	3,066		
総務部長段階査定額	3,066	【事業の内訳】	
市長段階査定額	3,066	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 3,066		
	計 3,066		
備考欄			

都030	項目名	公園整備事業費	新規事業
予算書項目	公園整備費	ページ	257
年度	R8	所属名 都市整備部 河川公園課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】公園係 0857-30-8344	
款	土木費	【1 2次総の施策体系】3401	
項	都市計画費	【事業の経過及び背景】 都市公園等において、市民が集う憩いの場、良好な景観、豊かな地域づくりに資する空間の形成を推進する。	
目	都市公園整備費	【事業の目的及び効果】 市民が集う都市公園・近隣公園・街区公園及び公共空地の整備を進めることにより、安全・安心に利用できる公園づくりを推進する。	
(単位:千円)		【事業の内容】 ・公園施設の更新 : 桜谷南公園、美萩野三角公園、北園2号公園、宮長いなば公園、大寺屋1号公園、湖山池公園 ・県事業に伴う移転工事: 高住公共空地	
前年度当初予算額	60,324	【事業の実績】 令和5年度 117,635千円(繰越含む) 令和6年度 148,359千円(繰越含む) 令和7年度 155,024千円(繰越含む)(見込み)	
本年度要求額	73,868	※その他財源の諸収入は、移転補償費	
総務部長段階査定額	73,868	【事業の内訳】	
市長段階査定額	73,868	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 2,368 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 35,000		
	地方債 36,500		
	その他 2,368		
	一般財源 0		
	計 73,868		
備考欄			

都031	項目名	都市公園等管理費	新規事業
予算書項目	公園管理費	ページ	257
年度	R8	所属名 都市整備部 河川公園課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【12次総の施策体系】3401		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 市民が安全・安心に集える憩いの場として、都市公園等の維持管理業務を適正・迅速に行うことで、良好な施設環境を確保する。		
目 公園管理費	【事業の目的及び効果】 指定管理者制度を導入し、指定管理者の民間ノウハウや創意工夫に基づいた質の高い住民サービスを提供することで、経費の節減や業務の効率化を図りながら、適切で合理的な公園管理を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・指定管理施設 : 都市公園等、風紋広場、重箱緑地、湖山池公園、浜村砂丘公園等、用瀬町運動公園、千代川倉田緑地、安蔵公園、河原町中央公園 (財源: 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金) ・公共空地管理業務: 大路川治水緑地広場管理業務、公園施設修繕 白兔展望広場巡視点検業務、維持補修業務など		
前年度当初予算額	315,251	【事業の実績】 令和5年度 256,124千円 令和6年度 282,629千円 令和7年度 326,977千円(見込み)	
本年度要求額	336,557	※その他財源の使用料は、公園使用料 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、移転補償費及びオアシス広場自動販売機収入	
総務部長段階査定額	327,962	【事業の実績】 令和5年度 256,124千円 令和6年度 282,629千円 令和7年度 326,977千円(見込み)	
市長段階査定額	327,962	【事業の実績】 令和5年度 256,124千円 令和6年度 282,629千円 令和7年度 326,977千円(見込み)	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和5年度 256,124千円 令和6年度 282,629千円 令和7年度 326,977千円(見込み)	
財源内訳	国・県支出金 6,779	【事業の実績】 令和5年度 256,124千円 令和6年度 282,629千円 令和7年度 326,977千円(見込み)	
	地方債 31,900	【事業の実績】 令和5年度 256,124千円 令和6年度 282,629千円 令和7年度 326,977千円(見込み)	
	その他 17,315	【事業の実績】 令和5年度 256,124千円 令和6年度 282,629千円 令和7年度 326,977千円(見込み)	
	一般財源 271,968	【事業の実績】 令和5年度 256,124千円 令和6年度 282,629千円 令和7年度 326,977千円(見込み)	
	計 327,962	【事業の実績】 令和5年度 256,124千円 令和6年度 282,629千円 令和7年度 326,977千円(見込み)	
備考欄			

都032	項目名	公園芝生化推進事業費	新規事業
予算書項目	芝生化推進事業費	ページ	257
年度	R8	所属名 都市整備部 河川公園課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【12次総の施策体系】3401		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 「はだして遊べる公園づくり」として、地域の方々との協働により公園・広場の芝生化を推進する。		
目 公園管理費	【事業の目的及び効果】 公園や公共空地を芝生化することにより、遊具等の新たな整備費用の抑制、草刈り等の維持管理費用の削減を図るとともに、芝生化による安全で快適な遊び場の提供、環境保全などの効果を高める。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・芝生維持管理業務、芝刈機購入		
前年度当初予算額	19,657	【事業の実績】 令和5年度 18,532千円 令和6年度 19,059千円 令和7年度 19,379千円(見込み)	
本年度要求額	21,380	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	21,380	【事業の実績】 令和5年度 18,532千円 令和6年度 19,059千円 令和7年度 19,379千円(見込み)	
市長段階査定額	21,380	【事業の実績】 令和5年度 18,532千円 令和6年度 19,059千円 令和7年度 19,379千円(見込み)	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和5年度 18,532千円 令和6年度 19,059千円 令和7年度 19,379千円(見込み)	
財源内訳	国・県支出金 0	【事業の実績】 令和5年度 18,532千円 令和6年度 19,059千円 令和7年度 19,379千円(見込み)	
	地方債 0	【事業の実績】 令和5年度 18,532千円 令和6年度 19,059千円 令和7年度 19,379千円(見込み)	
	その他 19,492	【事業の実績】 令和5年度 18,532千円 令和6年度 19,059千円 令和7年度 19,379千円(見込み)	
	一般財源 1,888	【事業の実績】 令和5年度 18,532千円 令和6年度 19,059千円 令和7年度 19,379千円(見込み)	
	計 21,380	【事業の実績】 令和5年度 18,532千円 令和6年度 19,059千円 令和7年度 19,379千円(見込み)	
備考欄			

都033	項目名	道路管理費	新規事業
予算書項目	道路管理費	ページ	249
年度	R8	所属名 都市整備部 道路課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係、保全係、維持係 0857-30-8351		
款 土木費	【1 2次総の施策体系】3401		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 管理すべき市道延長、道路施設が増加している。また施設の老朽化による継続的かつ恒常的な管理費・維持補修費が必要である。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、市道を適切に管理する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、関連施設(鳥取駅広場、鳥取大学前駅広場、ポンプ場等)の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修等を直営若しくは業者等委託、資材支給等により実施する。		
前年度当初予算額	362,447	【事業の実績】 令和5年度 342,919千円 令和6年度 347,203千円 令和7年度 362,447千円(見込み)	
本年度要求額	393,679	※その他財源の使用料は、道路占用料 ※その他財源の手数料は、証明手数料 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、自動車損害賠償保険料ほか	
総務部長段階査定額	388,464	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	388,464	分担金	0
		負担金	0
		使用料	67,932
		手数料	99
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	18,482
		諸収入	1,500
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	88,013		
一般財源	300,451		
計	388,464		
備考欄			

都034	項目名	一般道補修費	新規事業
予算書項目	一般道補修費	ページ	249
年度	R8	所属名 都市整備部 道路課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保全係、維持係、改良係 0857-30-8351		
款 土木費	【1 2次総の施策体系】3401		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 地域からの要望による道路整備を行い、通行者の安全を確保すべく道路施設を維持する。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 地域からの要望による道路整備を行い、通行者の安全を確保する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・地区要望(道路拡幅、側溝改良、歩道改良など)による道路工事を実施する。 ・道路施設長寿命化事業(舗装・道路照明・カーブミラー)		
前年度当初予算額	217,922	【事業の実績】 令和5年度 202,096千円 令和6年度 186,969千円 令和7年度 215,652千円(見込み)	
本年度要求額	215,909	※その他財源の諸収入は、道路工事に伴う下水マンホール蓋調整に係る負担金	
総務部長段階査定額	215,909	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	215,909	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	1,650
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	70,800		
その他	1,650		
一般財源	143,459		
計	215,909		
備考欄			

都035	項目名	除雪費	新規事業
予算書項目	除雪関係費	ページ	249
年度	R8	所属名 都市整備部 道路課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8351		
款 土木費	【12次総の施策体系】3401、4101		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 幹線、バス路線を主とした市道の除雪を行い円滑な交通を確保する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 町内会へ小型除雪機貸与のため小型除雪機の点検及び修繕、除雪機械運転育成支援事業補助金、積雪観測システムの保守業務等を実施する。		
前年度当初予算額	21,144	【事業の実績】 令和5年度 409,430千円 令和6年度 845,702千円 令和7年度 895,240千円 (見込み)	
本年度要求額	29,224	その他財源の内訳	
総務部長段階査定額	18,649	分担金	0
市長段階査定額	18,649	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳		手数料	0
国・県支出金	0	財産収入	0
地方債	0	寄付金	0
その他	0	繰入金	0
一般財源	18,649	諸収入	0
計	18,649	その他	0
備考欄			

都036	項目名	社会資本整備総合交付金事業費	新規事業
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	251
年度	R8	所属名 都市整備部 道路課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】改良係 0857-30-8531		
款 土木費	【12次総の施策体系】3401		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 社会資本整備総合交付金による市道整備を推進する。		
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 市道の新設・拡幅や橋梁架替などを行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全な道路環境を整える。		
(単位:千円)	【事業の内容】 社会資本整備総合交付金(道路局)(交付率50%)を活用し道路改良等を行う。		
前年度当初予算額	182,400	【事業の実績】 令和5年度 37,150千円 令和6年度 32,600千円 令和7年度 146,559千円 (見込み)	
本年度要求額	112,600	その他財源の内訳	
総務部長段階査定額	112,600	分担金	0
市長段階査定額	112,600	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳		手数料	0
国・県支出金	55,000	財産収入	0
地方債	57,600	寄付金	0
その他	0	繰入金	0
一般財源	0	諸収入	0
計	112,600	その他	0
備考欄			

都037	項目名	防災・安全交付金事業費	新規事業
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	251
年度	R8	所属名 都市整備部 道路課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保全係、維持係、改良係 0857-30-8351		
款 土木費	【12次総の施策体系】3401、4101		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 防災・安全交付金による市道整備を推進する。		
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 道路施設の長寿命化対策、危険箇所の防災対策、及び通学路などの歩道を重点的に整備することにより、交通機能の安全性の向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 防災・安全交付金(道路局)(交付率50%、55%)を活用し道路改良等を行う。		
前年度当初予算額	762,295	【事業の実績】 令和5年度 268,246千円 令和6年度 269,182千円 令和7年度 560,567千円(見込み)	
本年度要求額	855,904	その他財源の内訳	
総務部長段階査定額	838,604	分担金	0
市長段階査定額	838,604	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳	国・県支出金	手数料	0
	444,885	財産収入	0
	地方債	寄付金	0
	362,400	繰入金	0
	その他	諸収入	0
	0	その他	0
	一般財源		
	31,319		
	計		
	838,604		
備考欄			

都038	項目名	交通安全施設事業工事費	新規事業
予算書項目	交通安全施設事業費	ページ	253
年度	R8	所属名 都市整備部 道路課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】維持係 0857-20-8351		
款 土木費	【12次総の施策体系】3401		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 交通安全施設を配置することで事故を防止する。		
目 交通安全施設事業費	【事業の目的及び効果】 自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、交通安全施設(カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等)の設置、修繕を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 交通安全施設(カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等)の設置、修繕を行う。		
前年度当初予算額	19,292	【事業の実績】 令和5年度 19,761千円 令和6年度 19,039千円 令和7年度 19,292千円(見込み)	
本年度要求額	19,400	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	
総務部長段階査定額	19,400	その他財源の内訳	
市長段階査定額	19,400	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	0	手数料	0
	地方債	財産収入	0
	0	寄付金	0
	その他	繰入金	19,400
	19,400	諸収入	0
	一般財源	その他	0
	0		
	計		
	19,400		
備考欄			

都O39	項目名	補助災害復旧費	新規事業
予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ	291
年度	R8	所属名 都市整備部 道路課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係、保全係、維持係、改良係 0857-30-8351		
款 災害復旧費	【12次総の施策体系】3401		
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】 令和3年7月の大雨、令和4年1月の降雪及び融雪、令和6年11月の大雨により被災した市道を公共土木施設災害復旧事業により復旧する。		
目 公共土木災害復旧費	【事業の目的及び効果】 早期の復旧により速やかに適切な開放を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 被災した路線の復旧。 ・金沢瀬田蔵線 ・早牛勝部線 ・鳴滝大坪線		
前年度当初予算額 441,600	【事業の実績】 令和5年度 442,245千円 令和6年度 81,285千円 令和7年度 98,580千円 (見込み)		
本年度要求額 587,600	その他財源の内訳		
総務部長段階査定額 587,600	分担金	0	
市長段階査定額 587,600	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	諸収入	0	
	その他	0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	360,513	
	地方債	183,500	
	その他	0	
	一般財源	43,587	
	計	587,600	
備考欄			

都O40	項目名	福祉のまちづくり推進事業費	新規事業
予算書項目	福祉のまちづくり推進事業費	ページ	247
年度	R8	所属名 都市整備部 建築指導課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【12次総の施策体系】3401		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 高齢者、障がい者等を取り巻く様々な障壁を除去することによって、生きがいをもちながら生活できる社会を実現する。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特定建築物の建築主に対し、整備に要する費用の一部を交付することにより、福祉のまちづくりを推進していく。		
(単位:千円)	【事業の内容】 特別特定建築物(特定建築物)のバリアフリー化工事に対して助成を行う。 (1) 対象建築物 特別特定建築物(特定建築物) (2) 対象工事 既存のトイレ改修・既存の玄関改修、洋便器等の整備、手すりの整備、点字ブロックの整備、エレベーター設置・オストメイト設置・車いす駐車場の整備 (3) 財源内訳 特別特定建築物 国:1/3、県:1/6、市:1/6 特定建築物 国:1/4、県:1/8、市:1/8		
前年度当初予算額 10,051	【事業の実績】 令和5年度 3件 令和6年度 1件 令和7年度 2件 (見込み)		
本年度要求額 5,500	その他財源の内訳		
総務部長段階査定額 5,500	分担金	0	
市長段階査定額 5,500	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	諸収入	0	
	その他	0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	4,124	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,376	
	計	5,500	
備考欄			

都O41	項目名	石綿改修支援事業費	新規事業
予算書項目	石綿改修支援事業費	ページ	247
年度	R8	所属名 都市整備部 建築指導課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【12次総の施策体系】4101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 アスベストによる健康被害が社会問題となっていることから、吹付けアスベスト等が使用されている建築物に対して飛散防止措置を施す必要がある。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 健康に大きな被害を及ぼすアスベストを使用している建築物の所有者に対して、国の交付金事業、県の補助事業を活用してアスベストの飛散防止措置に係る費用の一部を助成し、市民の健康被害の防止及び生活環境の保全に資することを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容】 アスベストの含有調査及び除去等の工事に対して助成を行う。 財源内訳 アスベスト除去 国:1/3、県:1/4、市:1/12 アスベスト調査 国:10/10		
前年度当初予算額	24,402	【事業の実績】	
本年度要求額	22,502	アスベスト含有調査 アスベスト除去	
総務部長段階査定額	22,502	令和5年度 5件 2件	
市長段階査定額	22,502	令和6年度 4件 3件	
		令和7年度 5件(見込み) 2件(見込み)	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金 0	
国・県支出金	19,998	負担金 0	
地方債	0	使用料 0	
その他	0	手数料 0	
一般財源	2,504	財産収入 0	
計	22,502	寄付金 0	
		繰入金 0	
		諸収入 0	
		その他 0	
備考欄			

都O42	項目名	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	新規事業
予算書項目	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	ページ	247
年度	R8	所属名 都市整備部 建築指導課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【12次総の施策体系】4101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため「鳥取市耐震改修促進計画」を令和5年2月に見直しを行い、令和7年度までに住宅の耐震化率を93%とする目標を掲げている。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため、国の交付金と県の補助事業を活用して耐震診断、補強設計、耐震改修を行う建築物の所有者に対して助成を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て住宅及び一般建築物等(木造一戸建て住宅は平成12年5月31日以前に建築されたもの)、道路に面する危険なブロック塀並びに令和3年12月31日以前に建築された建築物の屋根瓦について、耐震診断・補強設計・耐震改修等を行う建築物の所有者に対し助成を行う。		
前年度当初予算額	153,766	【事業の実績】	
本年度要求額	123,630	耐震診断 補強設計 耐震改修 住宅除却 屋根瓦 ブロック除却・改修	
総務部長段階査定額	93,423	R5 52件 16件 12件 - 3件 24件・10件	
市長段階査定額	93,423	R6 75件 21件 16件 7件 1件 12件・7件	
		R7 73件 36件 20件 11件 5件 11件・5件(見込み)	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金 0	
国・県支出金	68,784	負担金 0	
地方債	0	使用料 0	
その他	0	手数料 0	
一般財源	24,639	財産収入 0	
計	93,423	寄付金 0	
		繰入金 0	
		諸収入 0	
		その他 0	
備考欄			

都O43	項目名	空家対策事業費	新規事業
予算書項目	空家対策事業費	ページ	247
年度	R8	所属名 都市整備部 建築指導課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】建築指導係 0857-30-8364		
款 土木費	【12次総の施策体系】3401		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 近年、管理されないまま放置され老朽化した空き家が増えつつある。このような老朽化した空き家等は、市民の暮らしの安全・安心を阻害しかねないものとなっている。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 空き家の所有者等に対し、必要な指導または協力の要請を行い、空き家等による災害を未然に防止するとともに良好な景観及び生活環境の創生に寄与することを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容】 1.鳥取市空家等対策協議会を開催し、行政措置の審議等を行う。(年3回予定) 2.特定空家等に認定され、当課より必要な措置を講じるよう指導・勧告された戸建て住宅の除却費用に対して補助を行う。(除却費用の1/2かつ限度額600千円+残置物処分費用の1/2かつ限度額200千円。最大800千円。) 3.鳥取市空き家情報バンクを鳥取県宅地建物取引業協会と連携して運営し、空き家の活用促進と危険空き家の防止を図る。		
前年度当初予算額	23,517	【事業の実績】 除却費用補助金 令和5年度 15件 令和6年度 13件 令和7年度 15件(見込み)	
本年度要求額	23,792	※その他財源の手数料は、建築確認申請手数料 ※その他財源の諸収入は、緊急安全措置等に対する自己負担金等	
総務部長段階査定額	23,388	その他財源の内訳	
市長段階査定額	23,388	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	52
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		諸収入	469
		その他	0
備考欄			

都O44	項目名	定期借地権付土地分譲事業費	新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	165
年度	R8	所属名 都市整備部 建築住宅課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-30-8371		
款 総務費	【12次総の施策体系】3201		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鹿野町湯川住宅団地及び青谷町望町団地(所有:鳥取市土地開発公社)の土地活用により移住・定住の促進を図り、地域の活性化を目的として分譲を行う。分譲促進のため「定期借地権付土地制度」を平成24年度から導入した。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 鹿野町湯川団地及び青谷町望町団地において、令和元年度開通した鳥取西道路による利便性の向上等を踏まえ、さらなる分譲を推進するため、定期借地権付土地制度の利用など積極的な広報・PRを行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 定期借地権付土地制度の利用促進(土地購入費計上) テレビCM、PRチラシの製作、新聞広告、環境整備等PR・広報を実施 定期借地条件 用途:借受人が移住する専用または店舗併用住宅 借地期間:51年 借地保証料:100万円		
前年度当初予算額	30,297	【事業の実績】 令和4年度 4件(湯川住宅団地 2件、望町団地 1件) 令和5年度 5件(湯川住宅団地 2件、望町団地 2件) 令和6年度 2件(湯川住宅団地 2件)	
本年度要求額	30,499	※その他財源の財産収入は、定期借地権付土地貸付料等収入	
総務部長段階査定額	30,499	その他財源の内訳	
市長段階査定額	30,499	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	2,698
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
備考欄			

都O45	項目名	施設管理業務委託事業費	新規事業
予算書項目	住宅維持補修費	ページ	259
年度	R8	所属名 都市整備部 建築住宅課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372		
款 土木費	【12次総の施策体系】3401		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 市営住宅43団地2,135戸の管理に加え、県営住宅8団地209戸を代行管理している。この状況で入居者の修繕要望に迅速な対応を行うため、平成23年度から一部の市営住宅の施設管理業務を民間業者に委託している。令和7年度7月から市営住宅及び受託県営住宅の管理業務を鳥取県住宅供給公社へ委託している。		
目 住宅管理費	【事業の目的及び効果】 市営住宅の施設管理業務を民間の賃貸住宅管理会社に委託し、民間の有するノウハウを活用する中で、より適切な対応を図り住民サービス向上を目指す。		
(単位:千円)	【事業の内容】 委託業務内容(24時間365日の緊急対応体制)、施設管理業務対応(緊急、一般、入居修繕)、施設の法定点検業務、害虫駆除・樹木剪定業務、苦情相談対応業務、定期的巡回点検業務など。		
前年度当初予算額	110,851	【事業の実績】 令和4年度 57,467千円 令和5年度 60,602千円 令和6年度 76,419千円	
本年度要求額	135,712	※その他財源の使用料は、住宅使用料	
総務部長段階査定額	125,389	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	125,389	分担金	0
		負担金	0
		使用料	125,389
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	125,389		
一般財源	0		
計	125,389		
備考欄			

都O46	項目名	住宅セーフティネット事業費	新規事業
予算書項目	住宅セーフティネット事業費	ページ	259
年度	R8	所属名 都市整備部 建築住宅課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-30-8371		
款 土木費	【12次総の施策体系】3401		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 国は、高齢者・低額所得者等の住宅確保要配慮者に対し、民間の空家・空室を活用した住宅供給を促進するため、住宅要配慮者の入居に対する経済的支援などを柱とするいわゆる「住宅セーフティネット法」の改正を平成29年10月に行い、本市は国に呼応し、平成30年度に住宅セーフティネット補助制度を創設した。		
目 住宅管理費	【事業の目的及び効果】 入居を拒まない民間賃貸住宅の供給を促進するため、入居者への経済的支援を行い、高齢者、障がい者、子育て世代等の住宅要配慮者の居住の確保を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・登録住宅の改修への補助 補助率2/3(限度額200万円/戸) (国1/3、県1/6、市1/6) ・家賃低廉化への補助 補助率10/10(限度額4万円/月・戸) (国1/2、県1/4、市1/4) ・家賃債務保証料低廉化への補助 補助率10/10(限度額6万円/戸) (国1/2、県1/4、市1/4)		
前年度当初予算額	13,892	【事業の実績】 家賃低廉化補助件数 令和4年度 16件 令和5年度 23件 令和6年度 25件	
本年度要求額	17,912		
総務部長段階査定額	15,792	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	15,792	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	11,844		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,948		
計	15,792		
備考欄			